

公募型企画プロポーザル参加申請書

年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。

記

1 業務名称

令和6年度大正区コミュニティ育成事業

2 添付資料

- (1) 公募型企画プロポーザル参加申請書(様式 1-1)
- (2) 委任状(支店、営業所等で契約を行う場合のみ)
- (3) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書(発行日から3か月以内のもの:写し可)
※法人以外の団体にあつては、これに相当する書類
- (4) 定款又は定款に類する規定及び役員名簿(写し可)
- (5) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書(最近1か年のもの)
- (6) 印鑑証明書(発行日から3か月以内のもの:写し不可)
- (7) 使用印鑑届(様式 2)
- (8) 申出内容誓約書(様式 3)

3 本市入札参加資格者名簿への登録の有無

- 登録無
- 登録有(承認番号:)

※申請書の日付欄については、記入した日を記入してください。

以下本市記載欄

受付印欄

質問票の提出 有 無

備考欄

公募型企画プロポーザル参加申請書

年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

(構成員)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

次の業務に係る公募型プロポーザルに参加したいので、関係書類を添えて応募します。

記

1 業務名称

令和6年度大正区コミュニティ育成事業

2 添付資料

- (1) 公募型企画プロポーザル参加申請書(様式 1-2)
- (2) 委任状(支店、営業所等で契約を行う場合のみ)
- (3) 法人の登記簿謄本又は登記事項証明書(発行日から3か月以内のもの:写し可)
※法人以外の団体にあつては、これに相当する書類
- (4) 定款又は定款に類する規定及び役員名簿(写し可)
- (5) 貸借対照表、損益計算書等の財務諸表及び実績報告書、又は、確定申告書(最近1か年のもの)
- (6) 印鑑証明書(発行日から3か月以内のもの:写し不可)
- (7) 使用印鑑届(様式 2)
- (8) 申出内容誓約書(様式 3)
- (9) 連合体で申請するにあたっての必要書類(募集要項参照)

3 本市入札参加資格者名簿への登録の有無

- 登録無
- 登録有(承認番号:)

※申請書の日付欄については、記入した日を記入してください。

以下本市記載欄

受付印欄

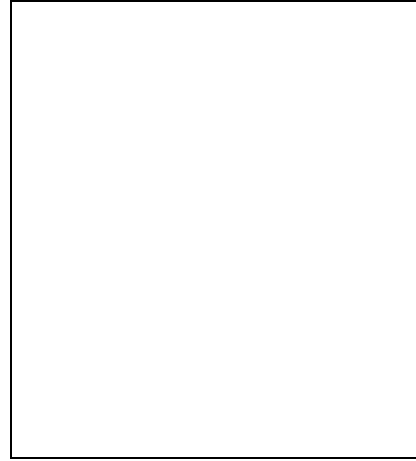
質問票の提出 有 無
備考欄

(様式2)

使用印鑑届



実 印



使 用 印

※使用印は役職名又は氏名等が表示されたものに限りません。

契約の締結、代金の請求及び領収その他契約事務一切に関し上記印鑑を使用します。

年 月 日

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名

印

(様式3)

年 月 日

申出内容誓約書

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

事務所の所在地

団体等の名称

代表者氏名

印

以下の内容について相違ないことを誓約します。相違があった場合、参加資格を取り消されても異議申し立てを行いません。

記

- 1 地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4の規定に該当しません。
- 2 国税及び地方税を完納しています。
- 3 宗教活動や政治活動を主たる目的とした団体ではありません。また、特定の公職者(候補者を含む)または政党を推薦、支持、反対することを目的とした団体ではありません。
- 4 大阪市競争入札参加停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱に掲げる措置要件に該当する行為を行っていません。また、大阪市競争入札参加停止措置要綱及び、大阪市暴力団等排除措置要綱による措置を受けた場合は、同要綱に基づく公表が行われることに同意します。
- 5 その他、公共の福祉に反する活動を行っていません。

(様式 4)

年 月 日

企 画 提 案 書

大阪市大正区長 古川 吉隆 様

(申請者)

事務所の所在地

団体等の名称

代表者名

印

(事業担当者氏名)

(TEL)

令和 6 年度大正区コミュニティ育成事業について、関係書類を添付して企画
提案します。

- 1 事業趣旨、事業の目標 (様式 5)
- 2 事業内容及び実施体制、実施スケジュール (様式 6)
- 3 提案のセールスポイント (様式 7)
- 4 過去 5 年間の類似業務受託実績 (様式 8)
- 5 経費内訳書及び積算根拠 (様式 9)
- 6 収支計画書 (様式 9-1)
- 7 収支計画積算明細 (様式 9-2)

(様式5)

事業者名

項 目	事業趣旨、目標について
記入内容	本事業に対する考え方及び、事業の目標などを記載してください。 (A4 3枚以内)

事業者名

項 目	事業内容及び実施体制、実施スケジュールについて
記入内容	事業内容や事業を実施するための実施体制(人員体制)及びスケジュール、事業目標の達成状況を確認するための効果検証の方法について、具体的に記載してください。 (A4 枚数制限なし)
〇〇事業《事業名称を記載すること》	

(様式7)

事業者名

項 目	提案のセールスポイント
記入内容	貴団体の強み、今回提案にあたってのセールスポイントについて記載してください。 (A4 3枚以内)

事業者名

項 目	過去5年間の類似業務受託実績
記入内容	<p>過去5年間の類似業務の実績について記入してください。 (A4 3枚以内)</p> <p>※パンフレット等参考資料となるものがあれば、本書の添付資料として、別途ご提出いただいても構いません (資料は返却しません)。</p>

経費内訳書及び積算根拠

事業者名

項目	金額(消費税10%等含)	積算内訳
物件費	円	
	円	
	円	
企画・管理等事務費	円	
	円	
	円	
諸経費	円	
	円	
	円	
その他	円	
	円	
	円	
合計	円	

(注1) 必要に応じて様式の拡張及び項目を修正してください。

収支計画書(消費税込)

事業者名

1 収入

項目	合計金額(円)
委託料収入※1	
その他収入※2	
合 計※3	

2 支出

事業名等	総事業費(円)	内 訳	
		委託料(円)	その他(円)
区民まつり			
スポーツの集い			
生涯学習フェスティバル			
区民ギャラリー			
その他物件費 (事務室経費等)			
合 計			

※3

※1

※2

- (注1) 本様式の内訳を様式9-2に記入してください。
(注2) 本様式と様式9-2の金額は、必ず一致させてください。
(注3) 必要に応じて様式の拡張及び項目を修正してください。

収支計画積算明細(消費税込)

事業者名

事業名等

1. 収入

項目	合計金額(円)	積算内訳
合 計		
委託料収入		
その他収入		

2. 支出

項目	合計金額(円)	積算内訳
合 計		
委託料支出計		
消耗品費		
広報費		
会場費		
事務費等		
〇〇費		
その他支出計		
〇〇費		
〇〇費		

(注1) 各事業及びその他物件費毎に作成してください。

(注2) 委託料収入に対する支出について、委託料支出欄に記入し、その他収入に対する支出については、その他支出欄に記入してください。

(注3) 必要に応じて様式の拡張及び項目を修正してください。(A4 複数枚可)

年 月 日

大正区役所地域協働課（地域協働） 宛

(E-mail : th0002@city.osaka.lg.jp)

質 問 票

業務名称	令和6年度大正区コミュニティ育成事業
団体等の名称	
(質問事項)	
担当者氏名 及び連絡先	部署名 : 担当者 : 電 話 : () E-mail :

(注) 質問はE-mailによること